

令和6年度 知水講座

流域治水の深化・加速化

～災害の自分事化に向けて～

自分事化する一助として 「防災士会みやぎ」の取り組み



NPO法人 防災士会みやぎ
(日本防災士会宮城県支部)
副理事長：高橋 健一

防災士とは？

阪神・淡路大震災では、6,400人を超える犠牲者

阪神・淡路大震災の最大の教訓の一つ

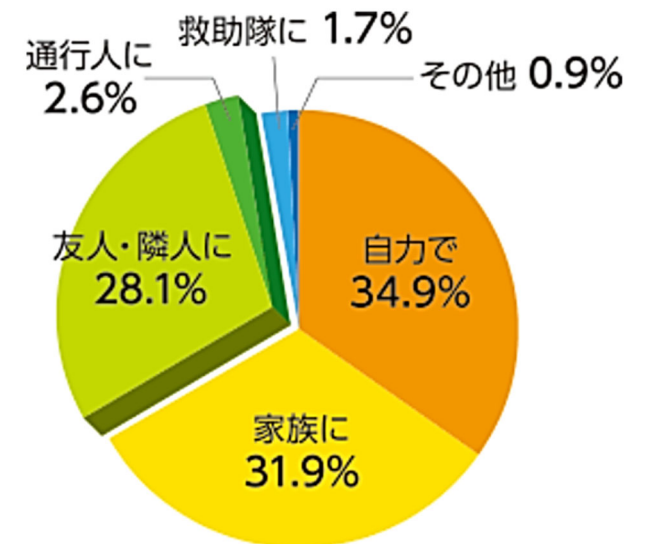
「災害規模が大きい場合は、行政も被災するために、初動の救助救出、消火活動等が制限され、限界がある。」

市民の防災力を高めることで命を守る

防災士制度は、阪神・淡路大震災を教訓として、民間の防災リーダーを可及的速やかに養成する目的で、民間組織「防災士制度推進委員会」によって創設され、防災士制度の推進母体としてNPO法人日本防災士機構が平成14年7月に内閣府によってNPO法人として認証され設立された。

「防災士」の資格は、民間資格

阪神・淡路大震災で生き埋めや閉じ込められた人の救助内訳



出典 (社) 日本火災学会

「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」

「助けられる人」から「助ける人」へ

発災直後から初期段階

自助・共助の活動を災害発生時に実践する人材

平 常 時

防災活動について、
その重要性等を啓蒙する活動の担い手

東日本大震災 山元町の被害状況

■ 人的被害数（平成25年3月1日現在）

○ 死者 637人

※町内での遺体発見数674人

■ 家屋への被害（平成25年5月24日現在）

○ 全壊 2,217棟（うち流出1,013棟）

○ 大規模半壊 534棟

■ 津波浸水区域

○ 浸水範囲面積 24km²（約40%）

○ 推定浸水域にかかる人口 8,990人

○ 推定浸水域にかかる世帯数 2,913世帯（52.4%）

気象庁による津波・津波警報等

実際は、M9.0

①午後2時46分:巨大地震発表(M7.9)

↓ 地震から3分後

②午後2時49分 大津波警報 (10分後に6mの津波)

↓ 地震から28分後

停電

③午後3時14分
大津波警報 10分後に岩手県:6m 宮城県:10m超 福島県:6m

↓ 地震から47分後

④午後3時31分
大津波警報 10分後に岩手県:10m超 宮城県:10m超 福島県:10m超

↓ 地震から1時間4分後

⑤午後3時50分頃 津波到達 10mを超える津波襲来

東日本大震災 山元町の状況

地震が起きてから津波が襲来するまで1時間4分あったのに、なぜ、637名もの命が奪われてしまったのか



- 1時間4分あれば、全員避難することは可能
- 犠牲者が出なくても良かった大災害だった

明治三陸津波(明治29年6月15日)……6尺の津波(1m80cm)

昭和三陸津波(昭和8年3月3日)……7尺5寸の津波(2m30cm)

- ◎ 過去・経験にない大きな津波
- ◎ ここは遠浅なので津波が来ない地域という認識……津波は三陸
- ◎ 一旦逃げたけど、また自宅に戻ってしまった



想定されていない災害への対応は大変難しい

学びの機会・事前準備・訓練があれば助かった命

★ 「過去データ対応での限界」

洪水・冠水ハザードマップ ⇒ 対象外地域でも発生
過去最高雨量を更新した地域 ⇒ 他地域より被災者が多い

正常性バイアス

・・・ここは大丈夫！今まで経験無！（逃げ遅れ）

「過去の体験を基にした対応の限界」

※絶対安全は無い・・・「災害は必ず来る」との心構えを

★ 「被災者の被災エリア」

大半が浸水区域内で被災 ⇒ 避難遅れにより、
冠水後避難による犠牲者も
早期避難の重要性 ⇒ 如何にして迅速な避難を行えるか？

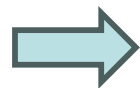
★ 「被災時の状況」

仕事中・通勤通学中 ⇒ 被災者多い（帰宅等で無理な行動）
居住地域外での避難方法の把握も重要！
（活動ルート上の事前把握を）

今後の取り組み

今後もっと大きな災害の可能性(想定外)

必ず来る災害



被害を最小にする取り組み



- ◆災害・防災について学びの機会
- ◆被害を最小にする行動の確認
- ◆そのための平時の取り組み



- ◎地区防災計画の作成・改善
- ◎自主防災組織の確認・訓練・改善

**防災士の
の出番！**

「防災士会みやぎ」について

全国の防災士資格取得者数

306,364人 (2024.12現在)

宮城県の防災士の資格取得者数

8,365人 (2024.12現在)

防災士会みやぎの会員数

153人 (2024.12現在)

「防災士会みやぎ」の主な活動

宮城県から

- ・宮城県防災指導員
フォローアップ講習
 - ・防災計画作成
 - ・避難所運営体制づくり
 - ・防災マップ作成
 - ・避難行動要支援者支援体制づくり
- ・地区防災実践力向上支援事業
- ・ネクストリーダー養成講座
- ・県職員主査級研修

市町村から

- ・職員向け防災講座
(避難所運営)

学校から

- ・防災講話
- ・防災訓練指導
- ・防災ゲーム

自主防災組織・町内会から

- ・自主防災組織の活性化
- ・ハザードマップの見方
- ・家庭防火、防災
- ・防災訓練指導
- ・救命法訓練
- ・消火訓練

災害時の役場職員の活動(東日本大震災時の山元町)

- 災害情報の収集及び防災関係機関への伝達
- 動員連絡および出動人員の把握
- 被害状況のとりまとめ
- 各業務への班員割り当て配置
- 県及び防災関係機関との連絡調整
- 自主防災組織との連絡調整
- 避難勧告等に関する事務
- 県, 協定市, 自衛隊等への応援要請
- 災害対策に関する方針の作成
- 災害対策本部の設置
- 本庁, 支所間の連絡調整
- 市民への情報伝達 & 広報
- 報道機関との連絡調整
- テレビ, ラジオ, 新聞報道等からの情報の収集
- 被害状況記録, 整理
- 災害対策本部の設置支援
- 事務局の運営支援来庁者及び職員の安全確保
- 負傷者の救護
- 庁舎の被害状況の把握
- 所管施設の被害状況調査
- 災害活動に従事する職員の飲料水, 食料の確保
- 電気, ガス等のライフライン事業者との連絡調整
- 議会, 自治会との連絡調整
- 避難所開設及び運営に関する指示及び連絡調整
- 避難誘導
- 避難者の確認及び安否情報の収集
- 被災者の人命救助
- 災害に関する市民相談窓口の設置
- 災害時医療の実施
- 医療 & 福祉機関との連絡調整
- 要支援者避難の支援体制の確立
- 要支援者 & 負傷者の搬送の手配
- 医療救護所の設置
- 農林水産商工業等施設の被害調査
- 観光客への情報提供
- 支援物資等の調達保管および配布

「防災庁の設置準備室」が立ち上がった

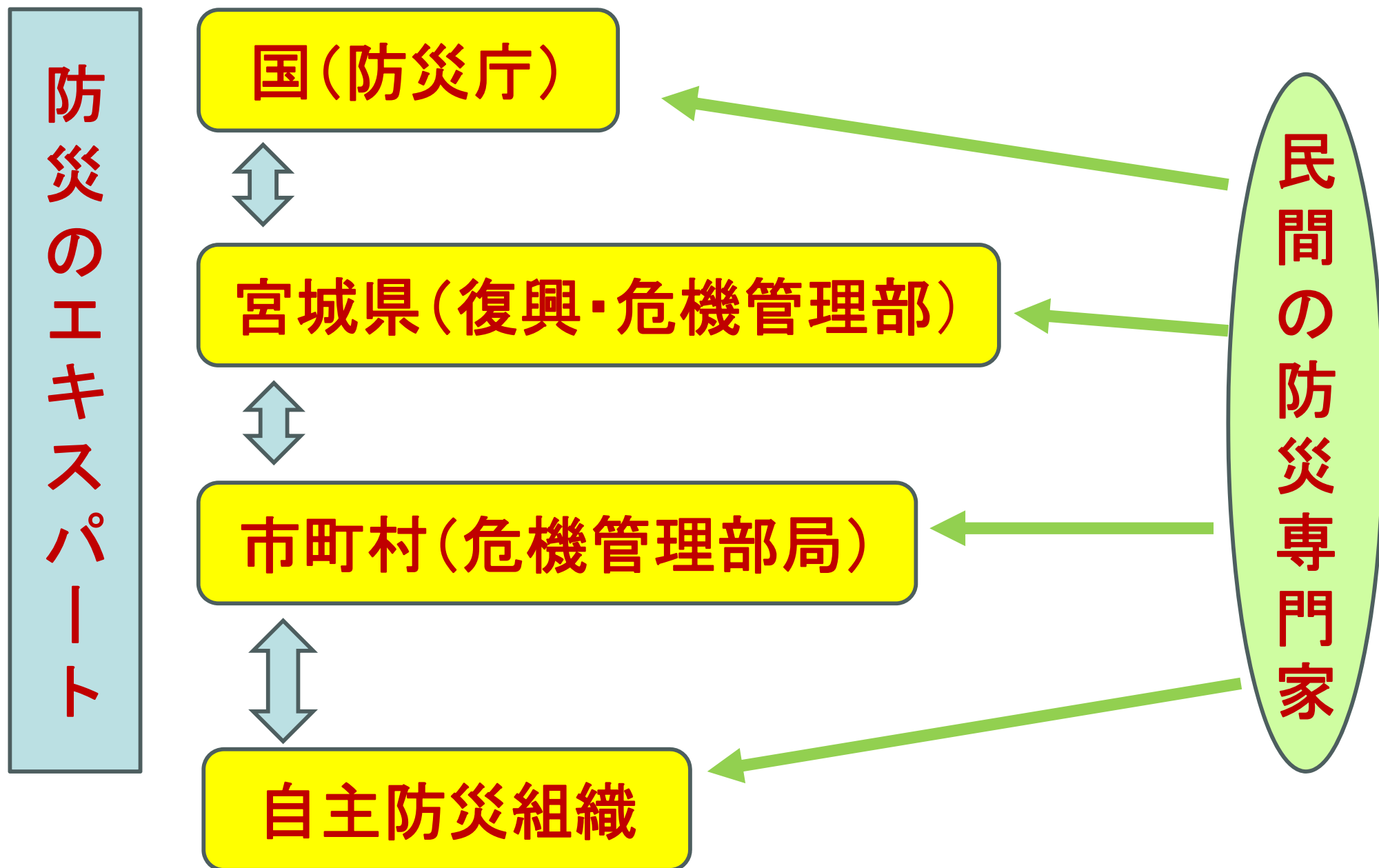
令和6年11月1日

石破首相は防災庁の役割に、

- (1) 避難生活環境の改善
- (2) 発災後の速やかな官民連携体制の構築
- (3) 防災DX（デジタルトランスフォーメーション）
の推進——という大きく3つを掲げている。

防災庁設置準備室の発足式で石破首相は、「国民を災害から守るためには、専任の大臣を置いて災害対応のエキスパートをそろえた、『本気の事前防災』に取り組む組織が必要だ」などと意気込みを述べた。

防災庁の設置により



最後に

「地震イツモノート」より

地震が起きる可能性。
それは「もしも」ではなく、
「いつも」あるのです。
ただのアンラッキー、
来てほしくないもの。
そう考えるのではなく、
私たちの生活の一部と考えること。

ご清聴ありがとうございました